



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内山 高一
 (氏名) 加藤 義一

TEL 0749-30-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	129,398	9.5	10,976	13.7	11,732	6.1	7,276	11.9
27年3月期第3四半期	118,163	11.6	9,653	1.5	11,056	5.1	6,503	13.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 6,535百万円 (△48.3%) 27年3月期第3四半期 12,631百万円 (△5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	90.32	90.25
27年3月期第3四半期	70.12	70.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	176,271	100,342	50.5
27年3月期	179,856	104,620	51.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 88,935百万円 27年3月期 93,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	175,000	5.9	14,000	3.8	15,000	1.2	8,500	1.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	93,767,317 株	27年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	13,331,325 株	27年3月期	6,941,786 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	80,564,328 株	27年3月期3Q	92,740,922 株

(注)自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式624,700株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成28年2月5日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日～ 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2015年4月1日～ 2015年12月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高	118,163	129,398	9.5
国内	43,485	43,529	0.1
海外	74,678	85,868	15.0
営業利益	9,653	10,976	13.7
経常利益	11,056	11,732	6.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,503	7,276	11.9
1株当たり四半期純利益	70.12円	90.32円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国では景気の減速基調が強まり、その他のアジア地域でも景気拡大ペースが鈍化しました。一方で、北米では堅調に景気が拡大し、欧州の景気も緩やかに改善しました。日本では、雇用情勢の改善や個人所得の増加などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

昇降機業界におきましては、中国では、不動産投資が鈍化し、需要は前年同四半期並みで推移しました。その他のアジア地域でも需要は停滞しましたが、北米では引き続き堅調に推移しました。日本では、首都圏で大規模複合施設の開発計画が進展する一方、中小規模の建設計画は、建築コストの上昇から新規着工を手控える動きが強まりました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の国内市場は、首都圏での大規模複合施設向けやマンション向けエレベータの販売が堅調に推移した一方で、店舗向けエレベータやエスカレータの受注は減少しました。既設エレベータの安全性・快適性を高めるモダニゼーション事業は、主力商品の「制御盤交換パッケージ」や適用機種を拡大した「安全向上パッケージ」の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、国内受注高は523億4百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

海外市場においては、主に北米での増加や円安の効果により、海外受注高は858億24百万円（同15.3%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質0.6%増となっています。

以上の結果、受注高合計は、1,381億28百万円（同7.2%増）となりました。

売上高は、国内売上高435億29百万円（前年同四半期比0.1%増）、海外売上高858億68百万円（同15.0%増）となり、合計で1,293億98百万円（同9.5%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質0.1%増となっています。

受注残高は、国内受注残高566億10百万円（前連結会計年度末比18.5%増）、海外受注残高1,341億32百万円（同12.7%増）となり、合計で1,907億42百万円（同14.4%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.1%増となっています。

損益面では、営業利益は北米、南アジアおよび東アジアの増益により、109億76百万円（前年同四半期比13.7%増）、経常利益は117億32百万円（同6.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、116億81百万円（同5.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億76百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 期比増減額
日 本	46,786	47,294	1.1	3,541	3,596	54
北 米	12,596	16,265	29.1	△591	△19	572
欧 州	405	338	△16.7	△1	△36	△34
南アジア	11,308	12,633	11.7	1,201	1,483	281
東アジア	54,855	62,768	14.4	5,457	5,991	534
小 計	125,952	139,300	10.6	9,606	11,014	1,408
調 整 額	△7,789	△9,902	—	47	△37	△85
合 計	118,163	129,398	9.5	9,653	10,976	1,322

(日 本)

売上高は、工期の延伸などで新設工事が減少しましたが、サービス事業では堅調に増加し、472億94百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。営業利益は、据付費や材料費などのコスト上昇に対して、新設販売価格の改善や保守売上上の増加により、35億96百万円（同54百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事およびサービス事業での増加により、162億65百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。営業損失は、売上の増加や据付コストの低減で、前年同四半期から損失が5億72百万円縮小し、19百万円の営業損失となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質13.9%増となりました。

(欧 州)

売上高は、エスカレータ販売が低調に推移し、3億38百万円（前年同四半期比16.7%減）となり、36百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失1百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、サービス事業で増加し、126億33百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は、14億83百万円（同2億81百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.4%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港での増加や円安の効果などで前年同四半期比14.4%増の627億68百万円となりましたが、為替変動による影響を除くと、中国での減少により実質2.0%減となりました。営業利益は、円安の効果もあり、59億91百万円（同5億34百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた営業利益は3億50百万円減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は1,762億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億85百万円減少しました。これは主に、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、有形固定資産の増加に対し、現金及び預金が74億76百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、759億28百万円となりました。これは主に、電子記録債務や賞与引当金の減少に対し、短期借入金が34億41百万円増加したことによります。

純資産額は1,003億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億77百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加に対し、自己株式の取得76億66百万円および為替換算調整勘定の減少19億31百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末比1.4ポイント減）となり、1株当たり純資産額は、1,105.67円（同30.85円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期（2015年4月1日～2016年3月31日）の連結業績予想につきましては、2015年11月6日に公表した予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益および当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,674	44,197
受取手形及び売掛金	53,184	53,061
商品及び製品	6,333	7,499
仕掛品	6,403	6,102
原材料及び貯蔵品	7,817	9,676
その他	8,167	8,685
貸倒引当金	△1,445	△1,630
流動資産合計	132,134	127,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,446	19,369
機械装置及び運搬具（純額）	2,677	3,372
工具、器具及び備品（純額）	1,953	1,933
土地	6,948	6,925
リース資産（純額）	—	13
建設仮勘定	2,859	2,083
有形固定資産合計	32,885	33,697
無形固定資産		
のれん	685	577
その他	3,626	3,556
無形固定資産合計	4,311	4,134
投資その他の資産		
投資有価証券	7,977	8,089
長期貸付金	14	13
その他	2,662	2,874
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	10,524	10,848
固定資産合計	47,722	48,680
資産合計	179,856	176,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,247	15,516
電子記録債務	5,281	4,135
短期借入金	7,911	11,352
1年内返済予定の長期借入金	352	594
未払法人税等	1,706	1,061
賞与引当金	3,241	1,980
工事損失引当金	6,421	5,742
その他の引当金	378	237
前受金	22,533	22,619
その他	8,333	9,232
流動負債合計	71,406	72,473
固定負債		
長期借入金	1,379	1,041
退職給付に係る負債	1,103	882
その他	1,347	1,532
固定負債合計	3,829	3,455
負債合計	75,236	75,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,566
利益剰余金	75,239	80,249
自己株式	△7,826	△15,383
株主資本合計	94,512	91,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,435	2,487
為替換算調整勘定	△3,540	△5,472
退職給付に係る調整累計額	△86	△46
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△3,031
新株予約権	56	61
非支配株主持分	11,243	11,346
純資産合計	104,620	100,342
負債純資産合計	179,856	176,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	118,163	129,398
売上原価	92,558	100,385
売上総利益	25,605	29,012
販売費及び一般管理費	15,951	18,035
営業利益	9,653	10,976
営業外収益		
受取利息	654	762
受取配当金	196	180
為替差益	387	—
その他	293	274
営業外収益合計	1,532	1,217
営業外費用		
支払利息	54	66
為替差損	—	317
その他	74	77
営業外費用合計	129	461
経常利益	11,056	11,732
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	83	—
特別利益合計	85	9
特別損失		
固定資産除売却損	26	27
退職特別加算金	—	33
特別損失合計	26	61
税金等調整前四半期純利益	11,115	11,681
法人税、住民税及び事業税	2,210	1,961
法人税等調整額	897	854
法人税等合計	3,107	2,815
四半期純利益	8,008	8,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,503	7,276

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	8,008	8,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	52
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	4,030	△2,421
退職給付に係る調整額	82	39
その他の包括利益合計	4,623	△2,329
四半期包括利益	12,631	6,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,820	5,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1,811	1,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年4月8日の取締役会決議に基づき、自己株式6,491,400株(7,666百万円)の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,556百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式は15,383百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,818	12,582	400	11,308	50,053	118,163	—	118,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	14	4	—	4,801	7,789	△7,789	—
計	46,786	12,596	405	11,308	54,855	125,952	△7,789	118,163
セグメント利益又は 損失(△)	3,541	△591	△1	1,201	5,457	9,606	47	9,653

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額47百万円には、セグメント間取引消去45百万円およびたな卸資産の調整額2百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,570	16,235	335	12,632	56,624	129,398	—	129,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,723	30	2	1	6,144	9,902	△9,902	—
計	47,294	16,265	338	12,633	62,768	139,300	△9,902	129,398
セグメント利益又は 損失(△)	3,596	△19	△36	1,483	5,991	11,014	△37	10,976

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△37百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。